

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社エフ・ジェー・ネクスト
【英訳名】	FJ NEXT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 肥田 幸春
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(6733)7711
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 兼 総務部長 小池 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(6733)7711
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 兼 総務部長 小池 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間	第29期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	11,997,197	12,649,797	5,887,896	6,052,750	22,477,022
経常利益又は経常損失() (千円)	278,596	250,151	93,286	224,214	168,662
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	271,336	84,297	290,038	52,796	504,934
純資産額(千円)	-	-	17,381,844	16,855,980	17,016,344
総資産額(千円)	-	-	35,630,061	30,033,986	31,743,072
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,116.88	1,083.09	1,093.40
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	16.93	5.42	18.14	3.39	31.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	48.8	56.1	53.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	60,060	3,045,713	-	-	3,371,329
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	206,860	18,061	-	-	119,563
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,765,132	944,374	-	-	3,131,304
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	-	6,315,695	7,140,230	5,056,951
従業員数(人)	-	-	306	306	289

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第30期第2四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期及び第29期第2四半期連結累計(会計)期間並びに第30期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	306	(246)
---------	-----	-------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	201	(58)
---------	-----	------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第2四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 契約実績

当第2四半期連結会計期間における不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		前年同四半期比 (%)
	戸数 (戸)	金額 (千円)	
ワンルームマンション	175	3,279,145	78.1
ファミリーマンション	48	1,798,525	216.4
その他不動産	-	2,900	2.9
合計	223	5,080,571	99.0

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		前年同四半期比 (%)
		戸数 (戸)	金額 (千円)	
不動産販売事業	ワンルームマンション	152	2,871,007	77.6
	ファミリーマンション	55	2,045,294	215.6
	その他	-	737,611	83.9
	小計	207	5,653,912	102.3
不動産賃貸・ 建物管理事業	-	-	312,101	100.0
その他事業	-	-	86,737	186.4
合計	-	-	6,052,750	102.8

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や経済政策の効果に加え、海外経済環境の改善により景気は持ち直しの動きを見せるものの、企業の生産活動は低い水準にあり、雇用情勢も一段と厳しさを増すなど、依然として不透明な状況のうちに推移しております。

不動産業界におきましては、9月の首都圏におけるマンションの新規供給戸数が3,063戸と25ヶ月振りに前年同月比増加に転じ、販売在庫戸数も前月末比197戸減少の6,840戸（株式会社不動産経済研究所調べ）となるなど、一部に好転の兆しが見られますが、本格的な市況回復には暫く時間を要すると考えられます。

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、安定したインカムゲインが期待できる金融商品としての認知度の向上や、職住近接を目的とした都心志向などを背景に、底堅い需要が見られるものの、景気低迷の長期化懸念の影響から投資に対する慎重姿勢は継続しており、力強さに欠ける状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用として多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売買の拡充、ファミリーマンションの開発・販売にも積極的に取り組み、グループの企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当第2四半期連結会計期間は、売上高60億52百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業損失1億87百万円（前年同四半期は1億47百万円の利益）、経常損失2億24百万円（前年同四半期は93百万円の利益）となりましたが、役員退職慰労引当金戻入額3億55百万円を特別利益に計上したこと等により、四半期純利益は52百万円（前年同四半期は2億90百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション62戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高28億71百万円（152戸）、ファミリーマンション売上高20億45百万円（55戸）、その他収入7億37百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は56億53百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。利益面では、ファミリーマンション分譲事業において、他社物件との競合から販売価格の調整を行った結果、利益率が低下したこと等により、営業損失2億95百万円（前年同四半期は45百万円の利益）となりました。

（不動産賃貸・建物管理事業）

不動産賃貸・建物管理事業におきましては、売上高3億12百万円（前年同四半期比0.0%減）、営業利益は1億32百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、売上高86百万円（前年同四半期比86.4%増）を計上しましたが、旅館事業において景気低迷や夏季ピーク時の天候不順等の影響で集客数が伸びなかったこと等により、営業損失は26百万円（前年同四半期は52百万円の損失）となりました。

所在地別セグメント情報は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

なお、当社グループの主力事業である分譲マンション事業は、顧客への引渡しをもって売上が計上されます。そのため、マンションの竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ17億13百万円増加し、71億40百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は24億3百万円(前年同四半期は21億7百万円の収入)となりました。これは主として、たな卸資産が17億46百万円減少したこと、及び仕入債務が6億26百万円増加したこと、並びに売上債権が2億18百万円減少した一方で、役員退職慰労引当金が3億48百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は7百万円(前年同四半期は3億83百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は6億97百万円(前年同四半期は3億26百万円の支出)となりました。主な収入は、プロジェクト用地の購入のための長期借入れによる収入11億20百万円であり、主な支出は、長短借入金の返済18億6百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの事業に重要な影響を与える要因といたしましては、法的規制、景気や金利など経済状況の変動、有利子負債への依存、顧客への物件引渡し時期による業績の偏重、建築工事外注先の経営状態、訴訟の発生など様々な要因が挙げられます。

今後の見通しといたしましては、景気は底打ちし、改善に向かうものと期待されますが、雇用情勢の悪化懸念等景気を下押しするリスクも存在し、当面は不透明な状況が続くものと予想されます。当社グループの主力事業である都心部のワンルームマンション及びコンパクトマンション市場におきましては、単身者や少人数世帯を中心とした都心への人口移動の継続などを背景に、賃貸、実需ともに底堅い需要が続くものと予想され、資産運用に対する社会的関心が高まるなか、分散投資のひとつとして安定した収益を不動産に求める購入者層の一層の拡大が見込まれております。

用地仕入・開発面では、数年にわたって続いた都心部の地価上昇が、景気後退や信用収縮の影響から下落に転じており、不動産・建設各社の在庫調整とも相まって、当社事業に適した物件情報の増加が期待されますが、収益性の見極めが一層重要になると考えられます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえまして、以下のとおり考えております。

不動産販売事業

当社グループの主力事業である分譲マンション事業につきましては、主に資産運用を目的として購入されることに鑑み、開発地域については、都心部及びその周辺において安定した賃貸需要が見込める土地を厳選し、付加価値の高い商品を継続的に供給してまいります。

販売方法としては、コールセンター方式マーケティングを中心として、インターネット・メール等の多様な媒体を積極的に活用し、潜在需要の掘り起こしを図ってまいります。

また、中古投資物件の需要の高まりに対応し、中古物件売買を強化、拡大し、投資用マンションに特化したセカンダリーマーケットの確立を目指してまいります。

不動産賃貸・建物管理事業

購入者の長期にわたるマンション経営をサポートするため、優秀な人材の育成、確保と、更なる賃貸管理体制の強化を図ってまいります。また、建物の長期修繕計画の立案や適切なアドバイスを行うためのコンサルティング能力の向上に努め、購入者と入居者の双方に満足いただけるよう努めてまいります。

その他事業

建築物の設計、施工、請負業務を行う株式会社レジテックコーポレーションにおきましては、より高品質な商品を継続的に供給し、事業基盤の確立に努めてまいります。

また、ホスピタリティ事業の一環として平成20年7月に開始した旅館事業におきましては、サービス品質の向上に努め集客力を強化し、早期の黒字化を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況につきましては、「第2 事業の状況、4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。当社グループの資金需要の主なものは不動産販売事業における用地取得費用であり、その調達手段は主として、金融機関からの借入金によっております。用地取得費用以外の運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則とし、金融費用を低減するよう努めております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来における経営環境の変化は予想の域を超えることが出来ず、正確な長期方針の立案は難しいものとなっております。

当社グループは、経済動向や業界環境の推移等を総合的に判断し、事業推進にあたっては、安易な拡大路線をとることなく採算性を重視する方針をとっております。今後につきましても、資産運用型マンション事業をコア業務として経営資源を集中させていく方針であります。事業環境等の変化に対応し、周辺事業の拡充はもちろんのこと、新規事業への進出も視野にグループの総合力を高め、長期的、安定的に企業価値の拡大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,861,000
計	36,861,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,098,250	16,098,250	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	16,098,250	16,098,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	16,098,250	-	1,858,970	-	2,345,801

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
肥田 幸春	東京都渋谷区	6,477,900	40.23
株式会社松濤投資倶楽部	東京都渋谷区松濤一丁目7番2号	2,400,000	14.90
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本 木ヒルズ森タワー)	1,086,100	6.74
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	535,400	3.32
肥田 真代	東京都渋谷区	483,120	3.00
株式会社エム・エム・ヨーク	東京都渋谷区松濤一丁目7番2号	460,000	2.85
エフ・ジェー社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	394,390	2.44
肥田 葉子	東京都渋谷区	324,000	2.01
ロイヤルバンクオブカナダトラスト カンパニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番 14号)	218,100	1.35
大島 洋二	埼玉県さいたま市南区	205,440	1.27
計	-	12,584,450	78.17

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成21年5月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年5月15日現在で下記の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門一丁目12番16号
保有株券等の数 株式 1,122,000株
株券等保有割合 6.97%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 535,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,562,300	155,623	-
単元未満株式	普通株式 550	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,098,250	-	-
総株主の議決権	-	155,623	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	535,400	-	535,400	3.32
計	-	535,400	-	535,400	3.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	255	283	385	398	380	435
最低(円)	235	247	270	300	340	340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営企画室 IR広報担当	田村 守	平成21年10月31日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,292,972	5,206,683
受取手形及び営業未収入金	432,100	514,361
有価証券	5,595	5,591
販売用不動産	8,313,963	15,015,438
仕掛販売用不動産	10,778,753	7,923,164
未成工事支出金	429,240	310,535
原材料及び貯蔵品	24,621	21,891
前渡金	11,440	11,257
繰延税金資産	315,350	292,086
その他	190,139	222,205
貸倒引当金	2,619	1,881
流動資産合計	27,791,556	29,521,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	864,295	878,694
減価償却累計額	199,726	184,687
建物及び構築物(純額)	664,569	694,006
土地	442,261	442,261
その他	246,640	246,632
減価償却累計額	160,551	153,500
その他(純額)	86,088	93,132
有形固定資産合計	1,192,919	1,229,401
無形固定資産		
投資その他の資産	17,397	24,295
投資有価証券	153,145	156,448
繰延税金資産	328,020	267,336
その他	563,433	558,416
貸倒引当金	12,487	14,158
投資その他の資産合計	1,032,112	968,043
固定資産合計	2,242,429	2,221,739
資産合計	30,033,986	31,743,072

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	961,971	1,046,835
短期借入金	455,000	2,406,243
1年内返済予定の長期借入金	5,303,920	3,593,920
未払金	182,023	249,802
未払法人税等	159,453	166,264
未払消費税等	110,715	208,975
預り金	1,047,205	1,138,893
賞与引当金	185,499	93,558
その他	369,947	407,031
流動負債合計	8,775,733	9,311,523
固定負債		
長期借入金	1,841,340	2,461,800
退職給付引当金	151,758	145,024
役員退職慰労引当金	558,040	906,900
長期預り敷金保証金	1,680,199	1,772,377
長期預り金	142,868	95,932
その他	28,066	33,169
固定負債合計	4,402,271	5,415,203
負債合計	13,178,005	14,726,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858,970	1,858,970
資本剰余金	2,345,801	2,345,801
利益剰余金	12,896,935	13,059,047
自己株式	232,351	232,351
株主資本合計	16,869,356	17,031,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,375	15,123
評価・換算差額等合計	13,375	15,123
純資産合計	16,855,980	17,016,344
負債純資産合計	30,033,986	31,743,072

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	11,997,197	12,649,797
売上原価	8,947,298	10,406,951
売上総利益	3,049,898	2,242,845
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	365,933	256,412
給料手当及び賞与	725,223	727,757
賞与引当金繰入額	214,761	179,639
退職給付費用	5,289	20,072
役員退職慰労引当金繰入額	12,400	6,840
その他	1,332,233	1,232,325
販売費及び一般管理費合計	2,655,840	2,423,047
営業利益又は営業損失 ()	394,057	180,202
営業外収益		
受取利息	3,985	2,426
受取配当金	10,298	2,348
違約金収入	2,830	630
その他	14,896	2,632
営業外収益合計	32,010	8,037
営業外費用		
支払利息	89,124	61,854
開業費償却	39,026	-
その他	19,319	16,132
営業外費用合計	147,471	77,986
経常利益又は経常損失 ()	278,596	250,151
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	55,600	355,700
貸倒引当金戻入額	9,000	-
特別利益合計	64,600	355,700
特別損失		
固定資産除却損	-	24,036
投資有価証券評価損	9,243	-
関係会社株式売却損	232	-
関係会社株式評価損	-	7,300
事務所移転費用	-	22,343
特別損失合計	9,475	53,680
税金等調整前四半期純利益	333,721	51,867
法人税、住民税及び事業税	185,079	221,312
法人税等調整額	419,979	85,147
法人税等合計	605,058	136,165
四半期純損失 ()	271,336	84,297

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,887,896	6,052,750
売上原価	4,487,344	5,064,295
売上総利益	1,400,551	988,455
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	173,965	132,537
給料手当及び賞与	297,148	309,821
賞与引当金繰入額	179,846	152,867
退職給付費用	2,543	8,889
役員退職慰労引当金繰入額	900	6,840
その他	598,245	564,593
販売費及び一般管理費合計	1,252,649	1,175,549
営業利益又は営業損失()	147,902	187,093
営業外収益		
受取利息	3,038	1,029
受取配当金	1,720	1,140
違約金収入	2,610	510
その他	12,130	1,361
営業外収益合計	19,499	4,040
営業外費用		
支払利息	48,466	32,351
開業費償却	19,048	-
投資事業組合運用損	-	8,436
その他	6,600	373
営業外費用合計	74,115	41,161
経常利益又は経常損失()	93,286	224,214
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	55,600	355,700
特別利益合計	55,600	355,700
特別損失		
固定資産除却損	-	22,041
投資有価証券評価損	9,243	-
関係会社株式評価損	-	7,300
事務所移転費用	-	22,343
特別損失合計	9,243	51,685
税金等調整前四半期純利益	139,643	79,799
法人税、住民税及び事業税	115,210	97,201
法人税等調整額	314,471	70,199
法人税等合計	429,681	27,002
四半期純利益又は四半期純損失()	290,038	52,796

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	333,721	51,867
減価償却費	71,496	102,338
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,714	931
賞与引当金の増減額(は減少)	68,436	91,941
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,394	6,734
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	104,000	348,860
受取利息及び受取配当金	14,283	4,775
支払利息	89,124	61,854
固定資産除却損	-	24,036
投資有価証券評価損益(は益)	9,243	-
関係会社株式売却損益(は益)	232	-
関係会社株式評価損	-	7,300
売上債権の増減額(は増加)	116,846	82,260
たな卸資産の増減額(は増加)	623,765	3,671,765
仕入債務の増減額(は減少)	1,090,136	84,864
前渡金の増減額(は増加)	550,377	182
前受金の増減額(は減少)	49,428	42,878
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	5,400	92,178
未払消費税等の増減額(は減少)	437,506	75,254
その他	72,116	129,358
小計	957,076	3,320,814
利息及び配当金の受取額	10,131	4,850
利息の支払額	88,126	64,435
法人税等の支払額	819,020	215,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,060	3,045,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	442,173	28,315
有形固定資産の売却による収入	15,109	-
投資有価証券の取得による支出	1,887	1,996
投資有価証券の売却による収入	329,970	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	232	-
定期預金の増減額(は増加)	145,468	33,014
その他	37,823	45,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,860	18,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,429,005	1,951,243
長期借入れによる収入	1,950,000	2,899,500
長期借入金の返済による支出	2,227,590	1,809,960
リース債務の返済による支出	-	4,860
自己株式の取得による支出	177,500	-
配当金の支払額	208,782	77,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,765,132	944,374
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,618,333	2,083,278
現金及び現金同等物の期首残高	4,697,362	5,056,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,315,695	7,140,230

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は5,769千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の算出は、年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。	担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。
ア. 担保に供している資産	ア. 担保に供している資産
販売用不動産 436,514千円	販売用不動産 4,949,648千円
仕掛販売用不動産 9,841,467	仕掛販売用不動産 6,734,935
建物及び構築物 469,963	建物及び構築物 485,942
土地 287,370	土地 287,370
合計 11,035,315	合計 12,457,897
イ. 担保資産に対応する債務	イ. 担保資産に対応する債務
短期借入金 455,000千円	短期借入金 2,179,243千円
1年内返済予定の長期借入金 4,780,920	1年内返済予定の長期借入金 3,070,920
長期借入金 1,841,340	長期借入金 2,461,800
合計 7,077,260	合計 7,711,963

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,810,215千円	現金及び預金勘定 7,292,972千円
有価証券勘定 5,580千円	有価証券勘定 5,595千円
預入期間が3か月を超える定期 500,100千円	預入期間が3か月を超える定期 158,337千円
預金	預金
現金及び現金同等物 6,315,695千円	現金及び現金同等物 7,140,230千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 16,098千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 535千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	77,814	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	77,814	5	平成21年9月30日	平成21年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸・ 建物管理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,529,135	312,219	46,541	5,887,896	-	5,887,896
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	48,591	3,241	51,832	(51,832)	-
計	5,529,135	360,810	49,782	5,939,729	(51,832)	5,887,896
営業利益又は営業損失()	45,128	147,338	52,315	140,151	7,750	147,902

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸・ 建物管理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,653,912	312,101	86,737	6,052,750	-	6,052,750
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	55,058	12,550	67,609	(67,609)	-
計	5,653,912	367,159	99,288	6,120,360	(67,609)	6,052,750
営業利益又は営業損失()	295,261	132,583	26,513	189,191	2,097	187,093

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸・ 建物管理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,961,653	641,394	394,149	11,997,197	-	11,997,197
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	93,733	19,116	112,849	(112,849)	-
計	10,961,653	735,128	413,265	12,110,047	(112,849)	11,997,197
営業利益又は営業損失()	142,655	302,255	66,620	378,290	15,767	394,057

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸・ 建物管理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,573,051	629,733	447,012	12,649,797	-	12,649,797
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	115,023	16,196	131,219	(131,219)	-
計	11,573,051	744,756	463,209	12,781,017	(131,219)	12,649,797
営業利益又は営業損失()	400,322	262,637	58,422	196,108	15,906	180,202

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して次のとおり分類しております。

不動産販売事業.....不動産の販売、仲介

不動産賃貸・建物管理事業.....不動産の賃貸管理、建物管理

その他事業.....建築物の設計、施工、請負、不動産のリノベーション、旅館事業

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配分不能営業費用はありません。

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、不動産販売事業で16,030千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,083.09 円	1株当たり純資産額 1,093.40 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 16.93 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 5.42 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失() (千円)	271,336	84,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	271,336	84,297
期中平均株式数(株)	16,027,331	15,562,850

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 18.14 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.39 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	290,038	52,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期利益又は四半期純損失() (千円)	290,038	52,796
期中平均株式数(株)	15,992,198	15,562,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....77,814千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月9日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクスト及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクスト及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。